

第3回酒田市総合計画審議会議事概要

1 日時

令和4年8月29日（月）午前10時～11時45分

2 場所

酒田市役所 3階 第1・第2委員会室

3 出席者

酒田市自治会連合会連絡協議会	会長	阿部 建治
酒田市社会福祉協議会	会長	阿部 直善
荒生木材有限会社	総務担当	荒生 麻夕美
酒田市法人保育園・認定こども園協議会	会長	池田 祐子
酒田ユニサイクル ケセラ	代表	石黒 由香
酒田市環境審議会	副会長	大井 文
リトミックスタジオ passage	代表	加藤 千鶴
東北公益文科大学	学長	神田 直弥
東北公益文科大学	准教授	小関 久恵
酒田青年会議所	監事	佐藤 愛
酒田市袖浦農業協同組合	理事参事	佐藤 久則
連合山形酒田飽海地域協議会	幹事	佐藤 克
酒田ふれあい商工会	会長	富樫 秀克
山形県漁業協同組合	専務理事	西村 盛
酒田商工会議所	副会頭	西村 修
生涯学習施設里仁館	館長	富士 直志
合同会社とびしま	業務執行社員	松本 友哉
東北公益文科大学	公益学部長	三木 潤一
有限会社若葉旅館	専務取締役	矢野 慶汰
The Hidden Japan 合同会社	代表	山科 沙織

【事務局】

市長、副市長、総務部長、危機管理監、企画部長、デジタル変革調整監、地域創生部長、産業振興調整監、市民部長、健康福祉部長、地域医療調整監、建設部長、農林水産部長、教育次長、教育次長（教）、企画調整課職員

○市長あいさつ

総合計画の策定については、三つの部会で様々な意見を頂戴してきた。本日は、各部会での意見などを基に市役所内部で議論をして最終案としてまとめた内容を説明する。

委員からは、今後5年間、市が行っていく施策の方向性について、本市の実績・実情に応じた提案を数多くもらった。市は、その方向に向かって施策を実施していくことになる。

計画は、5年で区切られているが、効果をしかりと測ることが重要だ。施策や目標も組み立てっぱなしではなく、本当に効果があったのかどうか、なぜ効果が出なかったのかなどの分析も同時に進めることで、この総合計画が有効に機能していくと思っている。今回、委員の意見を踏まえて策定する総合計画後期計画は、我々も、その目標に向けて本当に進捗しているのかどうかをしかりと検証しながら進めていきたい。後期計画には、施策に対する成果指標もしかり掲げた。その指標を、これから施策を組み、事業を実施する上で捉えていきたい。

今回の後期計画は、行財政部会の意見を基に、重要な施策を戦略的に展開しながらも酒田市として持続可能な財政基盤がしかり確保されるように、新たに行政経営方針を定めた。この行政経営方針は、行政改革、行財政改革という言葉から一步進めており、ただ財布の状況だけをどうするというものではない。行政経営なので、まちの発展、そこに住む市民の幸福度も視野に入れながら、市の財政や、市が緊急的に、または優先的に実施すべき事業を捉えていくものだ。この行政経営方針は、基本計画の第1章から6章には、ひとづくり・まちづくり部会、産業交流部会からの意見を基に様々な施策を記載しているが、その前提として行政経営がしかり成り立つような組み立てを念頭に置くということで記載している。こちらの中身、書きぶりも委員から意見をもらいたい。

予定だと今日が後期計画に関して、委員が全員集まって意見のやりとりをする最後の機会になるので、ぜひ積極的に意見を出してほしい。よろしく願います。

○会長挨拶

本日は、第3回目の全体会だが、これまで2回の全体会に加えて、三つの部会に分かれて、5回または6回の会議を行ってきた。その中で出された意見を踏まえて、本日は全体を取りまとめたものが示されているわけだが、初回の内容に比べると、かなり充実した内容になってきている。これも委員から様々な意見を出してもらった結果であると認識している。これまでは部会に分かれて、それぞれ担当の章について意見を述べてきたという状況だ。本日は全てを取りまとめた形で通して見てもらっているが、これまで十分に発言をすることができなかった点やこれまで見てこなかった他の章についても発言する機会なので、積極的に意見を出してもらい、さらに熟度を高め、完成度の高い総合計画にしていきたいと思う。よろしく願います。

(事務局)

ここからは、酒田市総合計画審議会条例第6条第1項の規定により、神田会長に議長をお願いする。

3 協議

(1) 総合計画後期計画【最終案】について

〈事務局より資料に沿って説明〉

(会長)

ただいま事務局から説明があったが、委員から意見をもらう前に、最終案に向けて、各部会で意見を取りまとめたそれぞれの部会長からコメントをお願いする。最初に、ひとづくり・まちづくり部会の阿部部会長をお願いする。

(阿部部会長)

私から、第1章、第4章、第5章を所管する部会について概要を説明する。ひとづくり・まちづくり部会では、第1章「未来を担う人材が豊富な酒田」、第4章「暮らしと生きがいを共に創りお互いが支え合う酒田」、第5章「地域と繋がり安全、安心にあふれた暮らしやすい酒田」ということで、3章とも3つのグループに分かれて議論を行った。全体での会議だと意見が出づらいが、事務局の計らいで3つに分けてもらって、それぞれ自由に発言くださいということで実施した。この3つの章とも我々の生活に直接関わることが多く入っているので、意見がたくさん出て良かったと思う。配慮に感謝する。私を含めた13人の委員からは、課題の捉え方についての指摘、課題を解決するために不足している施策の提案、施策を適切に評価するための成果指標の設定、字句、表現の修正など、多くの意見、指摘があった。資料4に沿って説明する。(以下、資料4-1に沿った説明部分を列記)

・1ページ、第1章・政策1。施策2【市民参加の推進】について。委員「市民参加の機会充実の部分についてデジタル活用の視点を盛り込むべきではないか。すでにリビングラボなどを数回実施している」⇒市「追加して反映」

・2ページ、第1章・政策3。施策1【いのちの大切の大切さを学ぶ教育の推進】について。委員「不登校児童生徒の増加傾向に対する対応策がない。具体的に明示できないか」⇒市「反映」

・その下の、第1章・政策3。タイトルは同じ。委員「福祉部門と教育との連携は大変大事だと思っている。第4章ではヤングケアラーや生活困窮のことは各機関と連携と言っているが、第1章には全く謳われていない。いじめの問題に関しては、道徳教育という言葉があれば、福祉教育というアプローチを教育委員会は考えられないのか。福祉教育も第1章の方向性に入れてもいいのではないか」⇒市「反映」

・3ページ、第1章・政策3。施策2【社会の変化に対応できる確かな学力の育成】につい

て。委員「教職員の研修は、中堅が少ない中で重要となっている」、同じ施策で「プログラムを教える前に、インターネットのリテラシー教育の方が重要であると考える。交通安全教育と同じレベルで教えていかなければならないのではないか」⇒市「反映」

・次に、第1章・政策3。施策5【スクール・コミュニティの拡充】について。委員「スクール・コミュニティ構想は市民が理解していない。知ってもらった上で参画を進めてほしい」は、私の意見であるが、先日、酒田市のコミュニティはどうあるべきかということで研修を受けた。講師は「コミュニティ・スクール」と言っていた。ここにはスクール・コミュニティとあり、2つの考え方が、市役所で今同時進行しているような感じがする。これを見て、この前の研修会でも聞いて、コミュニティ・スクール、CSと大学の先生は言っていたが、そのCSとは何かということで研修を受けたが、これも右側に反映されているということだ。まちづくり推進課の主催で行った協働指針の研修だが、我々自治会を預かるものとして、この二つの言葉が、別々に出てきたので、これはもう少し説明してほしい。

・4ページ一番下の第4章・政策1。高齢者福祉の充実について。委員「現状における課題において、サポートしている側に後期高齢者も多く、「前期高齢者も担い手となって」と前期高齢者に限定した表現でなくてもいいのではないかと」⇒市「修正済み」

・6ページ、第4章・政策3。施策1【健康寿命の延伸】について。「食育の方にはいろいろ出ているが4章の方には、食生活の大切さ、人が生きていくための食が基本であることがちょっと欠けている感じがする」に対して、私どもの自治会連合会でも、市の保健師から出前講座を受けて、様々研修を行っているが、やはり食が大切だということも聞いており、こちらも入れてもいいのではないかとということで、これも反映しているということだ。

・次の、第5章・政策1。施策2【地域コミュニティ機能の維持】について。委員「人口減少等により、自治会の機能維持が困難になっていく。「単独」を「広域」に、または、「再編」や「広域連携」について触れてはどうか」⇒市「反映」先ほど私が言った地域コミュニティのことも、どんどんこれから進めていくのではないかとということだ。それを聞いて逆に期待している。

・8ページ下から2段目、第5章・政策5。施策1【八幡、松山、平田の地域の振興】について。委員「鳥海山に人は来るが、飲食等で地域住民との関わりは薄い。地域住民が稼げるよう勉強する必要がある」⇒市「反映」

(会長)

続いて、産業交流部会の西村部会長お願いする。

(西村部会長)

我々の部会では、第2章、第3章、第6章の意見交換をした。私を含め12人の委員から様々な意見、表現の修正など多くの貴重な審議をしてもらった。その内容は資料の4-2に一覧で記載されているが、その主な内容を紹介する。(以下、資料4-2に沿った説明部分を

列記)

・第2章・政策1。施策1【新たな産業やビジネスの創出、商工業の産業競争力の強化】について。「現行計画と同様に成果指標として、年間商品販売額を設定すべきだ」

・第2章・政策3。施策1【雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携】については。「昨今若い人は様々な転職サイトを活用して就職先を決めているというのが実情なので、市内の中小企業者が転職サイトに自社の会社情報を掲載する際にかかる料金の支援などの強化をしてもらえれば、さらなる若い人の酒田での就職に繋がるのではないか」

・第2章・政策4。施策1【担い手の確保育成】について。「新規の就農者を呼び込む体制を作り、それを広く発信していくことがとても大事ではないか」

・第2章・政策5。施策3【酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進】について。「木材産業の事業者同士のネットワークをさらに強化することが必要ではないか、構築し、強化することが必要ではないか」

・第3章・政策1。施策1【移住者定住対策の推進】について。「その効果を検証するために、成果指標として施策を通じた移住者数を設定する必要があるのではないか」

・第3章・政策2。施策1【観光地域づくりの推進】について。「今コロナで非常にインバウンドは減っているが、これは必ず戻ってくるという前提で、それらを記載するとともに、以前から発足している北庄内通訳案内士の活用についてもぜひ記載してほしい」「山居倉庫をコア施設として設定し、そこを中心とした周遊プランを作成するなど、観光資源、それから施設ごとの役割分担を整理するのが良いのではないか」

・第3章・政策3。施策3【庄内空港の利便性向上】について。「コロナの影響で残念ながら成田とのLCCがなくなったが、LCCの記載については成田線に限定することなく、例えば、大阪便とか北海道便とか、もっと幅広い表現をして、その誘致に努力すべきじゃないか」

これらの貴重な意見を反映してもらいたいと思う。当部会も大変濃いメンバーがそろっており、3グループに分けてもらい、じっくりと意見交換をしてこのような大変貴重な意見をもらった。本当に感謝する。今年2月に始まったロシアのウクライナ侵略、それから収まらないコロナ、グローバル化などと言われてきたが、世界も大きく二分断になる。これはもう戻らないのではないか。それに伴ってエネルギーと食糧は危機的状況にある。この総合計画は今後5年の酒田市の計画だが、大変貴重な計画であると思う。世界は混沌としている。この先、この5年の間にどのように世界情勢が変わるかわからないが、柔軟な対応ができるような総合計画にしてもらいたいと思う。

(会長)

最後に、行財政部会の三木部会長お願いする。

(三木部会長)

行財政部会では、先ほど事務局から説明があったが、「3 行政経営方針」とこの方針に対応する第7章の「健全な行政経営を推進する酒田」について、意見交換、審議を行った。私を含めた7人の委員からは、行政経営方針のあり方、課題を解決するために不足している施策の提案や、施策を適切に評価するための成果指標の設定など、多くの意見、指摘をもらった。これらの意見、指摘は、資料4-3の一覧表に記載されている通りだ。後期計画の最終案には、一定程度反映してもらった。その中の幾つか、主なものを紹介したい。(以下、資料4-3に沿った説明部分を列記)

・行政経営方針について。委員「方針案を見ると、優先的かつ戦略的に取り組む事業が記載されていない。これだけだと単なる合理化方針である」「前期計画の総括について、前期計画の積み残した部分、未解決の課題など成果が不十分な施策の記載がない。後期計画で引き継がれるのか、修正していくのか、まったく触れなくていいのか」⇒最終案に反映。

・第7章・政策1。施策1【持続可能な財政基盤づくり】について。「歳入確保と歳出削減の項目は分けて記載したほうがわかりやすいのではないか」

・第7章・政策1。施策2【効率的・効果的な行政運営の推進】について。「効率化・効果的な行財政運営に関しての成果指標を設定できないか」

・第7章・政策1。施策3【公共施設の適正化】について。「未利用資産だけではなく、今稼働している資産も民間に売却可能なものであれば、極力、売却に努めるというような、大胆な表現にすべきではないか」、「施設利用料等について何年か前に引き上げを行った。その見直しに関して記載がない」⇒これらは最終案に反映。

この行財政部会について、今回この行政経営方針が、全体を束ねるような位置付けとして計画に位置付けられているということがあり、委員から活発な、そして、厳しい指摘などもあって、そのような全体も束ねる位置付けをどのように検討していくのかということに関して、多くの時間を使って審議したところだ。今後、少子高齢化など人口減少がどんどん進展していったら、地方を取り巻く環境は厳しくなっていくというのはもう明らかだ。その中で持続可能性ということでは、やはり引き締めるという少し厳しい内容と同時に、ただ厳しくするだけではなく、将来について希望を持って、展望、計画するものでなければならない。具体的にはどのようなものを選択して、集中して事業を行うかなど、今後希望を持って進んでいくための道しるべにならないといけないというのは、その両面、厳しさと同時に将来のみんなの希望、展望ということのバランスも非常に苦慮した点だ。そして最終的に、目標の設定でだいぶ事務局から踏み込んでもらって、部会の意見が完全ではないまでも一定程度反映されたと考えている。

(会長)

これまでは、それぞれの部会で主に所管の部分について意見をもらったが、本日は、後期計画全体の最終案について意見や質問をもらいたい。今回が、皆で意見交換をする最後の機

会になるので、積極的に発言をお願いします。

(委員)

会議録を作った上で、またこの資料4や様々な資料づくりということで、私は丁寧にやっていると思った。資料4については、少しまだどうなのかという思いはあるが、提出した意見、提案等に対する回答についてはこのように受け止めたいと思う。もう2点申し上げたい。

今回15ページ、(3)施策の戦略的展開で、重層的な支援体制整備事業というものが明確に位置づけられており、私は評価をしたい。これも含む第4章も、大変充実した内容になっているのではないかと思う。この重層的支援体制整備事業は、我々社会福祉協議会も極めて高い関心を持って、ぜひ市と一緒に協働していきたいと考えているので、我々も積極的に体制づくりに協力していきたい。その上で、先ほど阿部部会長からもあったが、スクール・コミュニティについて、これも以前から申し上げているが、地域コミュニティまちづくり協働指針(仮称)と、重層的支援体制整備事業で進んでいくであろう地域づくり、そのようなものが、しっかりと整合性が取れるようにしてほしい。いろんなことを地域に呼びかけた結果、地域が混乱するとか、負担感が増したとか、そのようなことのないようにぜひ配慮してほしい。

もう1点、行政経営の関係で、102ページ。今、部会長から報告があったが、施設使用料の見直しの関係で、5年ごとに見直すことは既存の方針であり、それはそれでいいが、この5年の間には、少なくともコロナの3年は含まれている。引き上げた後の利用状況が、果たしてコロナの影響で単純に減っているのかどうか、分析が大変難しいと思う。そのような点で、一応5年ごとの見直しは5年ごとに見直してもいいと思う。また、コストのことを考えても当然だが、コロナ以外のあるいはコロナ後の動向も、それを踏まえて考えていくなど、そのような少し柔軟なやり方があってもいいのではないか。

⇒(市民部長)先ほど阿部部会長からも話があったが、コミュニティ・スクール、それから、スクール・コミュニティのすみわけがよくわからないという意見について、コミュニティ・スクールは、日本語で解釈すると地域と共にある学校づくりという考え方になっている。この考え方が出てきたのは、子どもたちを取り巻く環境、それから学校が抱える課題が、複雑化、困難化してきた中で、地方創生の考え方から、学校と地域の連携の重要性が指摘されたところから、開かれた学校づくりということが根底にある。そこから一步踏み込んで、地域と共にある学校へ転換しようと、つまり学校が中心となって地域を巻き込もうとする考え方であり、これを推進するには、学校が主となり地域に運営協議会を設けて、その協議会の中に地域のいろいろな団体を参加させて意見を言っていこうという考え方がコミュニティ・スクールという考え方だ。一方、今、総合計画後期計画の中に掲げているスクール・コミュニティという考え方は、学びの共同体という考え方である。こちらは、学校を核とした地域づくり、場所としては中学校区を一つの核としながら地域づくりを進めていくという考え方で、学校やそこにおける子どもたちの縁、こういったところを

大切にしながら、地域の大人と教師の関わり、それから学校と地域社会の協働関係のあり方をより良い良好なものにしていこうという考え方、つまり、学校中心というよりも地域の中に学校も取り込まれて、全体の中でしっかり地域づくりをするという考え方がスクール・コミュニティの考え方になると考えている。先ほど、委員からもあった通り、学校中心というよりも地域中心の中で、いろいろな活動をしていくということになるので、そこには社会福祉協議会とか他のいろいろな団体も、このスクール・コミュニティには関わってくるということだと思う。ただ一斉に、今言った団体が全てこの運営協議会に参加しながら動かしていこうとすると、なかなかすぐには一つのものとなって進めていくには、難しいかと思うので、できるところから参画をしてもらいながら、地域で、皆川先生は熟議という話をしていたが、しっかり、小さなところでも地域として協議しながら、子どもたちも一緒に地域づくりに参画していくという考え方が、スクール・コミュニティという考え方と理解している。先ほど、阿部部会長からもあったが、なかなか市民に浸透しないということもある。まちづくり推進課では、協働指針を策定しているので、その中でもしっかり市民に理解してもらえよう形で、進めていきたいと考えている。

⇒（総務部長）施設使用料の見直しについて、5年に一度見直しをしていくという基本的なあり方は、その施設の使用料をどのように設定していくのか、税金で全てを投入するのか、一定割合も含めて、施設の考え方に応じて使用料を設定していこうということで以前設定したものである。委員の発言の通り、コロナ禍が3年続いている関係で、施設の利用状況も大幅に減少しているのが実情だ。単純にこれを適用してとは考えていない。その実情に合わせて、柔軟にしっかりと対応していくということで考えていきたいと思っている。併せて、どうしても公共施設の適正化の問題は、しっかりやっけないといけないということで、今回、行政経営方針、第7章にも記載をしたが、合併した経過もあり、他の類似団体に比べれば、かなり公共施設が多いという状況だ。コロナ禍ということであればいいが、施設の利用状況が芳しくないところもあるのが実際だと思う。そのようなところを含めて、理解してもらいながら、話し合いをしながらというところだが、統廃合というものも合わせて、しっかりと進めていきたいと考えている。

（委員）

基本構想資料3、少し文法的に違和感があったので、解釈、意図を聞かせてほしい。それぞれ「何とかのまち」という4つの項目がある。2の基本構想（1）めぎすまちの姿のところ、箇条書きの前、「こんなまちを目指していきます」と、カジュアルな表現になっている。あえて市民にカジュアルな言い方で伝えるのであればこれでいいと思うが、「こんな」は「こんな、そんな、あんな」と口語になっていて、「このような、あのような、そのような」という部分が、音便変化している。「ゆきます」も「いきます」で音便変化していると思う。この辺りが少し気になったところだ。「こんなまち」は「このようなまち」、「このようなまち」だと少し固いので「こんなまち」にしたのか。「目指していきます」も、「こんな

まち」を使うのであれば「ゆきます」と紋切型に変わると思っているところだが、どうか。

⇒（企画部長）このめぎすまの姿は、平成 28、29 年度の 2 年をかけて、前期計画作ったわけだが、その時はトータルで 1400 人ぐらい集めて、ワークショップという形で作り上げていき、その中で、基本構想のめぎすまの姿はいろいろなキーワードが出てきたものを繋ぎ合わせて、このような 4 つのまちということで調整した。「こんなまちを目指していきます」というところが少し引かかるということだと思うので、文章をどういう表現にしたらいいか検討して、修正するところは修正したい。

（委員）

資料 3 の 21 ページ、施策 2 の部分。市内高等学校との連携だが、「中高一貫校が高校進学時の酒田離れを加速させることが懸念」とあるが、高校進学時ではなくて中学への進学時にすでにその懸念があるということを考えていかなければならない。

⇒（企画部長）施策 2【市内高等学校との連携】というところで今回初めて入れた施策だが、中高一貫校が鶴岡市にできることを考えると、中学校からになるかと思う。小学生が中学校を選ぶ時代が始まることになるので、ここの書き方は意見の通り修正したい。

（委員）

付け加えられた行政経営方針について意見が出ていたが、私自身も学生と一緒に地域に入り、主に自治会やコミュニティ振興会、地区の社会福祉協議会等そのような単位で関わっているが、小学校自体が閉校、廃校になってしまった地域も増えている中で、中学校区というエリアとしては少し広いような感覚を受けていた。子どもを縁として地域が、社会が繋がっていくというのは私も大賛成だ。そのような形になっていくといいと思っていたところだが、その前提として気になったのが、スクール・コミュニティの拡充による「学校を核とした地域づくりの推進」というような文言だ。これだと学校が中心になってというような印象を受けた。先ほどの説明では、スクール・コミュニティは地域の中に、学校も連携・協働の 1 主体になって入っていくという説明だったと聞いたが、そうするとこの文言だと、学校もプレッシャーなのかなというところが少し気になった。「学校を核とした」というと、学校が中心となっていくかないといけないというような形で読めると思って気になった。例えば、「子どもを縁として」という言葉が文章の中にあるので、とてもいい言葉だと思うので、これを「学校を核とした」と入れ替えるというか、先ほどの縁とした地域づくりの推進という、そのような表現が気になったところだ。

⇒（教育次長）確かに総合計画は、広く市民へのメッセージなので、指摘にあったように、受け取られ方など、そのように感じるのは、我々ももっと想像し直さなければならないと受けとめた。意見を基に、子どもを縁としてというのが市民が受け取りやすい、イメージしやすいのなら、冒頭から部会長からもいろいろあったので、もう一度このスクール・コミュニティというものが本当に市民のものになるようにと配慮をした形で、今指摘された

ような形で直したほうがいいと受け取ってよろしいか。学校が主体という形ではなく。いかがか。子どもを縁にして地域が、学校も含めてだが、地域づくりを進めていきたいという思いは共有させてもらえればと思う。そのようなことを確認しながら進められれば、ありがたいと思っている。

(会長)

皆（出席委員の方々）、比較的頷いてるような様子が見られたので、考慮してもらえればと思う。

(委員)

そのイメージとして、身近な例としては、三中学区では三コミ活動が行われていて、地域と学校が少し行き来があるようだ。そのようなイメージを描けばいいのか。

⇒(教育次長) 今紹介されたように、三中学区ですでに地区の生徒の地区生徒会ということで学校では言っているようだが、子どもたちが、それぞれコミセンを通じて自治会と連携して、例えば、春と秋に側溝の清掃などがあったときに、その地域の一人暮らしのお年寄りの家の周りの側溝を誰がどうやって上げるのかという話になったときに、中学生としてそのようなところを手伝えないかという話で自治会と相談して、中学生のボランティアとして、その地域の一員として、地域づくりの一助というような形で参加させてもらうようなことがすでに行われている。他に、三コミで例えれば、公園のベンチのペンキ塗りをさせてもらうなど、中学生を地域の貴重な人材として大人と一緒に活動をするということにコミュニティとして巻き込んでもらう、そのようなありがたい実践が進んでいる。委員からあったように、それぞれの学区、あるいはそれぞれの地域によって課題や実情が様々あると思うので、子どもを縁として、特に中学生ぐらいであれば今のようなボランティアは可能だと、そんなところも加味しながら地域をどんなふうにまわしていけるのかということを考えていってもらいたい。それがこのスクール・コミュニティという考えだが、まさに指摘されたようなイメージでいいかと思う。ただ、それが市内全部で一律にするのかということそうではない。繰り返しになるが、地域の課題や実情がそれぞれある。そこに、どのように対応していくかということ、このスクール・コミュニティの中で、皆と共に考えていくものと考えている。

(委員)

全体を通して、結局は人材だと思っている。ところで、88 ページが飛島についてだが、飛島について絡めつつ、人材という視点で言うと、人材を大切にすることでは、新しい人材を呼ぶか、人材を育成するかのどちらかになる。新しい人材を呼ぶということは、例えば、都市圏などにいる優秀な人たちを呼ぶ時に、88 ページに書かれているのは、市街地というか、港が拠点になるかと思っていて、その時にこの交流人口や関係人口を増やしていくことがすごく重要だと思っている。いろいろな施策を書いてもらい、少し指標まで見てい

なかったが、100万人という指標はどういう数え方をして100万にしているのか、どういう意味を持って100万人にしているかが見えない。もう少し具体的に、例えば、地域へのリピート率、どれだけ再訪しているか、ただオンラインを含めると、必ずしもリアルで来ていないという現状をどう扱うか、または、酒田市のふるさと納税でどれだけ貢献しているなど、それ以外だと定住人口と関係してどれだけプロジェクト数を生んでいるかというような具体的な指標も必要になってくると思う。

それが新しい人材に関しての話で、もう一つの人材育成という点では、88ページに特定有人国境離島地域への指定の要望活動の実施を入れてもらった。これは正直民間の立場からするともう結構諦めた、半ば諦めていたことだが、多分、行政職員の方で誰かが積極的に入れてくれたのかと思う。こういった民間ではどうしようもない行政内の取組みのようなことが評価される仕組みみたいなものが、市役所内にあるのかということが少し気になった。というのも、人材育成に関する視点で、結構、行政職員が飛島に来ると、いろいろきついコメント等を受けとめることが多いと思うが、基本的にそのようなことはよくないと思っていて、ポジティブな市民の声が、行政職員に届くような仕組みがあれば、市役所内の人材育成にも繋がるのかなと思う。

⇒（地域創生部長）88ページの交流人口の100万人という目標だが、この数字的な意味合いは、2016年の89.4万人から2022年に100万人に達成すれば、交流人口が増えて、酒田に対する思いを持つ人がもっともって増えて、移住定住に繋がっていくのではないかとということで記載している。それから、ふるさと納税との関連だが、現在酒田市のふるさと納税は概ね17万人ぐらいが利用している。この方々から、酒田に以前住んでいたなど、あるいは酒田に以前滞在したときにいい思い出があったので酒田にふるさと納税をしたい等のコメントなどをもらっているが、実際のところ交流人口、関係人口とふるさと納税の利用者との関係性はまだ分析したことがない。酒田ファンが増えて、酒田に対するふるさと納税が増えるということを機会として続けていくためにも、分析を少し進めさせてもらいたいと思っている。

⇒（企画部長）有人国境離島の法律は平成29年度から施行されていて、16人の国会議員による議員立法で、10年間の時限の法律となっている。特定有人国境離島に指定されると、いろいろな施策が、例えば、航路が現在片道2000円ぐらいかかっているところがJRの料金並みになる等、そのような施策が準備されているが、その条件が今年度になってようやくわかった。航路が遠いことと人口が減少していることが条件になっていて、飛島は人口要件はクリアしているが、航路が概ね50キロ以上というものが一つの視点になっているようで、飛島は39キロなので、それで該当ならなかったと理解しているところである。例外的に、山口県の離島で1か所、44キロで指定になっている島があるので、そちらの要件の緩和の根拠を調べた上で、ピンポイントで要望していくということが今後の課題として見えてきたので、引き続きこちらは取り組んでいきたい。先ほど航路運賃が安くなると言ったが、観光面や雇用面の施策もあるようなので、何とか特定有人国境離島

の指定に向けて引き続き頑張っていきたいと考えている。

(委員) 特定有人国境離島地域に取り組むということはニュースでも聞いていて、それに取り組むとなったときのキーマンが市役所内にもしいるとしたら、私たちはそれを聞いてすごくテンションが上がっていたので、そのキーマンに感謝を伝えたい。

⇒ (副市長) 逆質問で申し訳ないが、委員が最後に言った職員の評価軸について、職員の評価軸としてどういったものがあるといいと考えるか。もう少し具体的にどのような評価軸があると職員の励みになったり、そのような立派な職員になると考えるか。

(委員)

例えば、所属課や担当しているプロジェクトに指標があって、それが実現したかどうかの評価は全体としてあると思うが、一人一人の職員を市民が見て、この人はすごいとか元気づけられたとかがあると思う。今、飛島の担当者は、市も県も含めて、本当にすごい楽しい人材、チームとして取り組んでいるので、そのような一人一人のパーソナリティーというか、この人はとてもいい、元気づけられるみたいな個別の人にフォーカスした評価があるのかということである。

⇒ (副市長) そのようなものがあると職員の励みにもなるので、少し考えていきたい。

(委員)

先ほどのスクール・コミュニティの話だが、私も委員に賛成だ。私も教育委員会に長らく関わっていた。実は前の教育委員会では、コミュニティ・スクールを目指していた。それがコロッと変わって、スクール・コミュニティに変わった。コミュニティ・スクールではなく。それで、コミュニティとスクールが変わっただけだ、同じじゃないかと私は最初は思っていたが、これは文部科学省の政策から来ているもので、コミュニティ・スクールは初等中等教育局の政策で進めてきた。町や村が中心でやってきて、この辺では遊佐町がかなり前からやって成功しているが、それを目指そうというのが当初のところ。多分それが変わったのは、小中一貫教育をやろうというような政策が酒田市で出てきたので、それにふさわしいような形態は何かということが出てきたものがスクール・コミュニティ。コミュニティ・スクールというのは後の方にあるものが中心だ。コミュニティ・スクールとはスクール、学校を中心にして地域づくりを行う。そして、スクール・コミュニティというのはコミュニティを中心にして、学校も巻き込んでという意味合い。だから「学校を核として」と言うところちょっと言い過ぎかなと思ったので、委員の言うような表現の方が的を射ているのではないか。スクール・コミュニティは、生涯学習局から出てきた政策でどちらも国から出てきているが、私たちもわからないので、県の教育委員会、庄内教育事務所からいろいろ教わって、そのようなものなのかとやっとな勉強を始めたところなので、これを市民が理解するには、多少時間がかかるのではないかと思う。私個人としては、小中一貫教育を進める上では、スクール・コミュニティはいい考え方ではないかと思っている。まだ着手していないので、どうなるかわからないが、その推移を見守りたいと思っていた。その区別をきちっとすれば、きっきの

委員の意見がいいと感じたので、補足として付け加える。

(副市長)

先ほど委員からの意見を考えていたが、評価軸はまた考えるが、ぜひ今のような言葉を気が付いたときに直接その職員に声をかけてもらえたら、まずそれだけで励みになるかと思っている。とてもいい職員がいたら、機会があったら、直接声掛けしてもらおうなど、あるいは上司に職員が頑張っていると言ってもらえるだけで、さらに頑張ろうと思うと思う。

(委員)

全体的に、よくまとまってきていると思う。先ほどの委員の話の流れで、飛島のページを見ていたが、最近、野鳥がいなくなってきた、特に雀が最近いないという情報を聞いた。今、環境問題などいろいろな問題のせいなのか何なのか、自然環境がどんどん変化している。飛島のトビシマカンゾウなどいろいろ観光資源になっているものもあると思うので、そのようなものの見守りの方も大切ではないか。

⇒(地域創生部長) 話しを聞いている中で気付いたが、国内には5百数十種の渡り鳥がいる。1年間で飛島には300種ぐらい飛来する。この数はすごい数だという話をもらっていて、それを自慢げに話をしていたが、現状どうなっているかというところは調べていなかった。委員、住んでいて、感覚的などころでどんな雰囲気か。

⇒(委員) 野鳥は、バードウォッチャーからだんだん少なくなっているという話を聞いていて、原因は調べないとわからないが、畑が少なくなって、平地が少なくなって、鳥にとって平地が見えなくなって、鬱蒼としてきているから止まりづらくなっているとか。あとは、餌。畑のちょっとした何か食べるものが減ってきている。そのようなことがあるのではないかとされていて、そうだなと思った。飛島には、放置されている畑がたくさんあるが、人が食べるものを作ろうとして活用するのは結構限界があると思う。逆に、鳥が食べるための畑を作る、そのような方向転換があっても面白いと思っている。

⇒(地域創生部長) 飛島は人口が170人だ。この数もどんどん減っていくかと思う。そうすると、当然、生活空間が縮小していくという状況だと思う。鳥を含めた環境を重視している人たちとも少し意見交換できればと考えている。

(委員)

質問だが、28 ページ施策6の成果指標として同じ小学校から別々の中学校へ進学する学校の数、2021年3小学校から2027年に解消するとあるが、先ほどのスクール・コミュニティの拡充を実現していくためには、ここの解消をすることが絶対前提になっていくという印象を受けた。1つの中学校区に同じ小学校で上がっていくところはスクール・コミュニティもどんどん進んでいって、バラバラの小学校から中学校に集まっているところが遅れていくという印象があるが、27年までに絶対解消するのか、解消する方向で進んでいくの

か。

⇒（教育次長）具体的には、一中、二中、六中で、それぞれ違う小学校から進学する児童がいるという課題である。今年度、関係者にアンケートをとり、どのように考えているかを直接質問している。この結果は、教育委員、それから市議会議員と共有し、そしてどのような方向に持っていけばいいのかということをいろいろと検討した上で、また、関係者の方たちに返そうという段取りを考えている。今のところ、一緒になった方がいい、いやいや今の別々の方がいいという人など、様々な意見があるということだけは、ここで回答できる。課題の解消については、それぞれいろいろな人が、いろいろな考えを持っているので、実際に集約する際は、子どもたちがどのように小中一貫教育をしっかりと受ける環境にできるかということを中心に考えていきたい。

（委員）

私にふるさと納税が大好きな友人がいて、あちこちにふるさと納税をしているということで、先日、その夫が勝手に酒田にふるさと納税をしたようだが、どこの礼状よりも酒田のものが丁寧で素晴らしかったということを言われたので、ぜひこの場で伝えようと思った。

（会長）

資料が膨大だったので、全てをしっかりと見るのは、時間的に大変だったかもしれない。郵送で事前に送ってもらったが、まだ十分に目を通す時間が取れていない委員も場合によってはいるかと思う。もしも、本日、十分に発言をする時間が取れなかった、機会が取れなかったという委員においても意見がある場合には、メールやFAX等でいいので、今週中に事務局まで寄せてほしい。

4 その他

（事務局）

最後となる第4回総合計画審議会の日程は、11月18日金曜日、午後2時から酒田市役所7階の会議室で開催したい。出席をよろしく願います。

5 閉会